

特別職の報酬などの状況 (18年4月1日現在)

区分		給料月額など	期末手当
給料	市長	112万5,000円	6月期 2.10月分
	助役	90万円	12月期 2.35月分
報酬	議長	65万5,000円	計 4.45月分
	副議長	58万5,000円	一般職に準じ20%の加算措置あり

ただし、16年6月1日から20年2月27日まで、市長90万円、助役81万円、収入役70万2,000円、17年4月1日から21年2月22日まで、議長58万9,500円、副議長55万8,000円、議員52万6,500円に抑制。

職員数の状況

●部門別職員数の状況 (各年4月1日)(人)

部門	区分	職員数			対前年増減数		
		16年	17年	18年	16年	17年	18年
一般行政部門	議 会	13	13	13	0	0	0
	総務	299	348	354	△8	49	6
	税務	102	133	137	0	31	4
	民生	354	402	386	△6	48	△16
	衛生	225	246	244	△5	21	△2
	労働	6	6	5	0	0	△1
	農林	56	79	73	△2	23	△6
	水産	39	50	48	△8	11	△2
	土木	240	259	251	4	19	△8
	小計	1,334	1,536	1,511	△25	202	△25
特別行政部門	教 育	585	666	660	△1	81	△6
	消 防		393	397	0	393	4
	小計	585	1,059	1,057	△1	474	△2
公営企業等	水 道	114	122	113	0	8	△9
	下 水	89	92	80	△2	3	△12
	道 他	89	114	131	0	25	17
	小計	292	328	324	△2	36	△4
	合計	2,211	2,923	2,892	△28	712	△31

職員数は一般職に属する職員数(教育長を含む)で、職員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員などの非常勤職員は除く。

●18年の職員数の増減状況 (人)

部門	増員数	減員数	差し引き	主な増減理由	
一般行政部門	議 会	0	0	0	
	総務	13	△7	6	組織改組・職員配置見直しなど
	税務	4	0	4	収納業務充実など
	民生	0	△16	△16	組織改組・職員配置見直しなど
	衛生	8	△10	△2	職員配置見直しなど
	労働	0	△1	△1	職員配置見直し
	農林	0	△6	△6	職員配置見直しなど
	水産	2	△4	△2	事務の統廃合など
	土木	6	△14	△8	組織改組・職員配置見直しなど
	特別行政部門	教 育	4	△10	△6
消 防	4	0	4	体制強化・組織見直しなど	
公営企業等	水 道	0	△9	△9	職員配置見直しなど
	下 水	0	△12	△12	委託化・職員配置見直しなど
	道 他	19	△2	17	組織改組・職員配置見直しなど

進めていきます 定員管理計画

本市では多様化する行政需要に応え、簡素で効率的な行政運営を図るため、定員管理適正化計画を策定し、下表のとおり平成11年4月1日から16年4月1日までの5年間で、24人減員の計画に対し52人を減員。また、この計画は一般行政部門が対象で、市全体では136人の減員

定員適正化計画の実績および年次別推進予定		各年4月1日							
部門	区分	11~16計	17	18	19	20	21	22	17~22計
一般行政部門	定員適正化計画上の職員数	減員 36(2.55%)	△	75	11	29	37	36	188
	増員	12(0.85%)	△	46	9	4	2	15	76
	差し引き	△24(△1.70%)	△	△29	△2	△25	△35	△21	△112
実績	職員数	1,390	1,536	1,507	1,505	1,480	1,445	1,424	1,424
	増減数	△52(△3.68%)	△	△25					

7 市役所の住所は〒371-8601 前橋市大手町二丁目12-1です

職員手当の状況

●期末勤続手当の支給割合 (18年4月1日現在)

区分	期末手当	勤続手当
6月期	1.40月分	0.725月分
12月期	1.60月分	0.725月分
計	3.00月分	1.45月分

1 職制上の段階、職務の級などによって5~20%の加算措置あり。
2 支給割合は国・県と同じ。

●時間外勤務手当支給状況

区分	期末手当	勤続手当	区分	総支給額	職員1人当たり支給年額
6月期	1.40月分	0.725月分	17年度	6億699万円	27万736円
12月期	1.60月分	0.725月分	16年度	6億8,203万円	36万4,921円
計	3.00月分	1.45月分	15年度	5億8,730万円	31万6,261円

●特殊勤務手当の支給状況 (17年度)

区分	全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合	25.3%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	12万9,394円
手当の種類	18種類
代表的な特殊勤務手当の名称	・市税業務手当・清掃業務手当・特殊作業場(斎場)手当・社会福祉業務手当・保健業務手当・消防業務手当・水処理業務手当・浄化処理業務手当

●扶養・住居・通勤手当の内容 (18年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	1 配偶者 月額1万3,000円
	2 配偶者以外の扶養親族 2人まで 月額1人6,000円 3人目から 月額1人5,000円
	3 16歳から22歳までの子を扶養 月額1人5,000円加算
住居手当	1 月額1万2,000円を超える家賃の支払者 家賃月額により2万7,000円を限度に支給
	2 自己所有住宅 月額4,000円
通勤手当	1 交通機関利用者 運賃など相当額を支給(月額5万5,000円を限度)
	2 交通用具使用者 距離によって月額2万900円を限度に支給

●退職手当の状況 (18年4月1日現在)

区分	自己都合	勤奨・定年	
支給率	勤続20年	23.5月分	30.55月分
	勤続25年	33.5月分	41.34月分
	勤続35年	47.5月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
1人当たり平均支給額(平成17年度)	勤続20.6年 1,046万3,000円	勤続36.8年 2,636万円	

支給率は国・県と同じ。

となりました。

16年12月5日に合併で旧大胡町・宮城村・粕川村の職員や消防職員が加わり、平成17年4月1日現在で職員数は2,922人となりました。今後は合併のスケールメリットを生かし、次の方法で新たに作成した定員管理適正化計画で職員削減に努め、平成22年4月1日までの5年間に一般行政部門で112人、市全体(一般行政・教育消防・公営企業等部門)で175人の減員を計画しています。サンセット方式=期限の定められた事業については事業終了時に配置替えを行う 事務事業の見直し=事務事業の効率的な執行のため、行政需要に対応した組織機構の見直しを常に行うとともに、民営委託化などを推進する 兼務・流動化体制=臨時的事業は職員の兼務・流動化体制などを活用し、専任職員は最小限度とする 公務能率の向上化=OA化を推進し効率的な運営を図るとともに、職員研修を充実させ職員一人一人の資質の向上を行い、行政能率の向上を図る

市職員の給与など

本市職員の給与などについて、そのあらましを市民の皆さんにお知らせします。職員の給与はその職務と責任に応じて、生計費と国やほかの地方公共団体、民間企業に従事している人の給与などの実情を考慮。議会の議決を経て条例で定められています。また、職員定数は行政需要の変化に対応した簡素で効率的な行政運営のため、適正化に努めています。

問い合わせは職員課 ☎ 8906507へ。

あらまし



職種別職員数 (平成18年4月1日現在)

全職員数 2,891人	一般行政職	1,280人	消防職	394人
	税務職	157人	企業職(水道局)	187人
	栄養士・理学療法士・作業療法士	12人	技能労務職	476人
	看護師・保健師	59人	教員(社教主事を含む)	155人
	福祉職	171人		

1 一般行政職とは戸籍・年金・福祉・経理などの業務に従事する事務職員と土木・建築などの設計監理業務に従事する技術職員。
2 技能労務職とは自動車運転、電話交換、清掃、給食調理などに従事する職員。
3 全職員数に教育長は含まず。

人件費の状況 (16年度一般会計決算)

区分	住民基本台帳法人口(18年3月31日現在)	歳出額A	人件費B	人件費比率B/A
16年度	31万9,836人	1,176億2,074万円	196億3,205万円	16.7% (前年度16.2%)

人件費には職員の給与だけではなく、職員の共済費や年度内に退職した職員に支給される退職手当、議員・三役・各執行機関の委員に対する報酬や共済費なども含む。

●職員給与

区分	職員数A	給与費				一人当たり給与費B/A
		給料	職員手当	期末勤続手当	計B	
18年度	2,555人	105億3,645万円	19億8,208万円	42億7,062万円	167億8,915万円	657万円
17年度	2,590人	108億1,359万円	21億6,144万円	42億9,413万円	172億6,916万円	667万円

職員手当には退職手当は含まず。

職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢 (17年4月1日現在)

区分	前橋市	群馬県	国	
一般行政職	平均給料月額	34万4,579円	36万2,402円	32万9,728円
	平均給与月額	42万9,963円	42万8,044円	
		36万729円	38万9,564円	38万2,092円
	平均年齢	42.3歳	42.11歳	40.3歳
技能労務職	ラスパイレズ指数	99.2	100.3	100
	平均給料月額	30万7,962円	31万7,863円	28万5,008円
	平均給与月額	34万7,791円	34万5,043円	
		32万4,659円	33万3,454円	31万6,350円
	平均年齢	44.5歳	46.06歳	48.1歳

1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる諸手当の額を合計したものの。上段は期末手当、勤続手当、退職手当および寒冷地手当を除くすべての諸手当込みのもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているもの。下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したもの。

3 ラスパイレズ指数とは、一般行政職について、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものの。